

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月26日

会社名 三国商事株式会社
(気配公表銘柄)

本社所在都道府県
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 正田 一夫

TEL (03) 3438 1021

決算取締役会開催日 平成15年5月26日
米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	21,241	(3.1)	165	(272.9)	99	(176.3)
14年3月期	20,603		44		35	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	37	6 41		2.4	6.3	0.5
14年3月期	18	3 03		1.1	0.3	0.2

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 5,991,616株 14年3月期 5,992,393株
3. 会計処理の方法の変更 有・無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	8,775	1,557	17.8	260 04
14年3月期	9,129	1,596	17.5	266 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 5,990,061株 14年3月期 5,992,393株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	82	27	75	669
14年3月期	177	746	154	696

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	60	30
通期	22,000	130	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 69 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社2社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社（三国（国際）有限公司及び三国（上海）貿易有限公司）が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

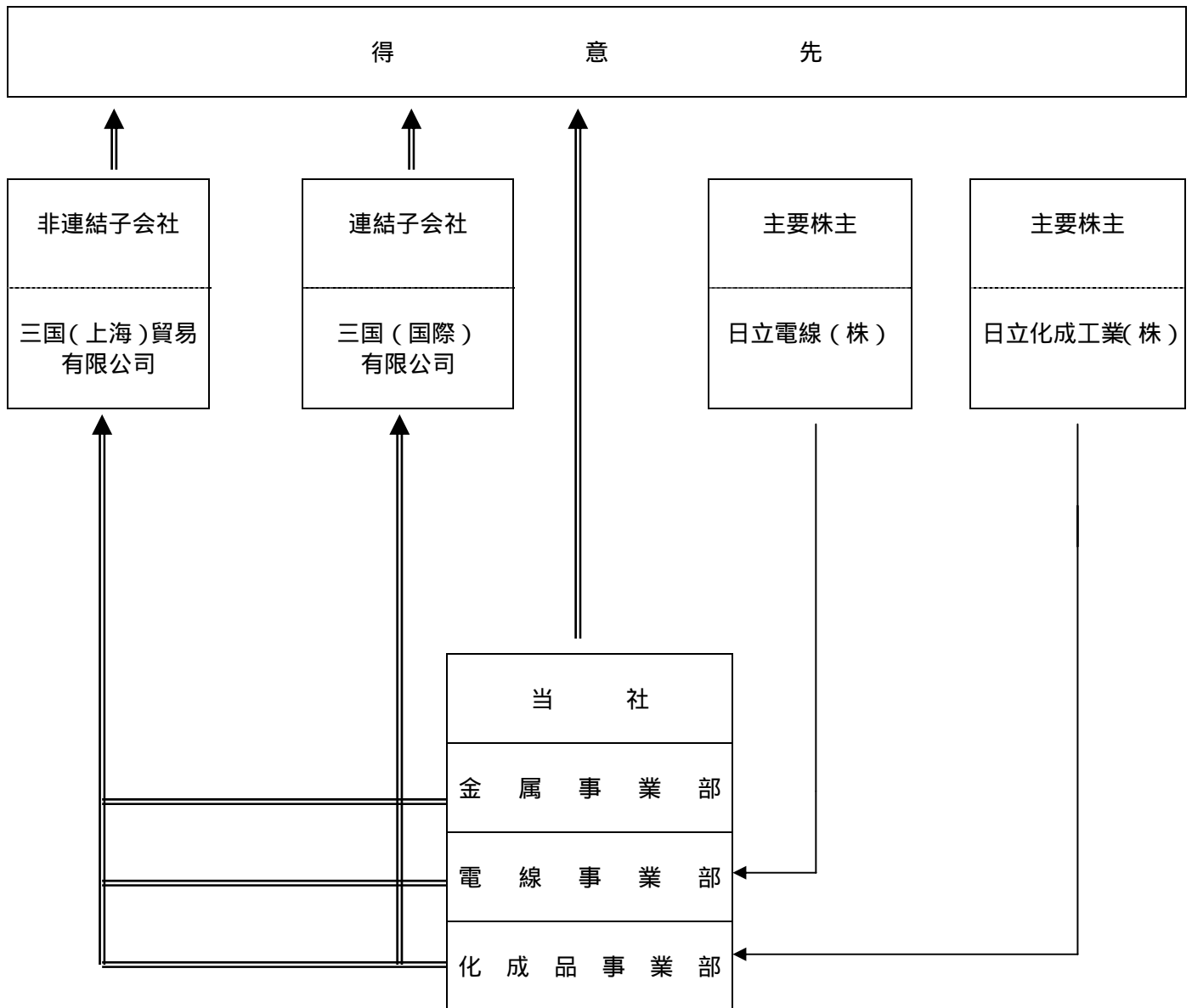
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社（三国（国際）有限公司及び三国（上海）貿易有限公司）が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社（三国（国際）有限公司及び三国（上海）貿易有限公司）が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ==>は商品販売の流れ、->は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の業績

当連結会計年度における我国経済は、長引くデフレ基調の継続に加え、不良債権処理の遅れに伴う金融機関の信用力の低下や各企業の株価の下落等、経済の先行きが懸念される中で推移してまいりました。また、民間設備投資と個人消費も依然として低調なまま推移し、所得環境も厳しさが続く中で景気は停滞感を深めてまいりました。

このような厳しい経済環境下にありまして、当社グループは、新規顧客の開拓、新商品の拡販等、営業力の一層の強化を目指し積極的な営業展開を図ってまいりました。また、経費の節減をはじめとする合理化対策の実施等、経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は前期比3%増の212億41百万円となりました。一方利益面でも諸原価低減対策の実施により営業利益は165百万円、経常利益も99百万円と前期を上回ることができ、また投資有価証券評価損の特別損失の計上はありましたが、税金等調整前当期純利益は61百万円となり、法人税等を差引いた当期純利益は37百万円となりました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門は、ワールドカップ需要によるカラーテレビ用のシャドウマスク材及び家電・住宅向けの高級化粧板を中心とした表面処理鋼板の販売増により、当部門の売上高は前期比7%増の67億46百万円となりました。電線部門は、ゲーム機向け加工付電線が、メーカーの海外生産移管や価格競争激化を受け大幅に減少したことに加え、メッキ線や裸線がメーカー各社の生産減等により減少し、当部門の売上高は前期比2%減の71億46百万円にとどまりました。化成品部門は、主力のゲーム機・遊戯機器用向け配線板用銅張積層板が好調であったことに加え、配線板用機械や成形品用金型及び半導体・液晶材料が増加いたしましたため、当部門の売上高は前期比5%増の73億48百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権及び棚卸資産の減少により、当連結会計年度末には669百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は82百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益の増加や売上債権及び棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は27百万円で、これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は75百万円で、これは主に銀行借入の返済によるものであります。

（2）次期の見通し

今後の我国経済は、世界経済の減速とデフレ基調の継続等により、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

このような厳しい経済環境下でありまして、当社グループは、一層の経営の合理化・改善を進めるとともに、新規需要の開拓による販売網の拡大と、香港、上海を中心とした海外子会社と連携を図り競争力の強化に努め、業績の向上に総力を結集する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高22,000百万円、経常利益130百万円、当期純利益70百万円を予想しております。

3. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別 前連結会計年度(A) (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(B) (平成15年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	8,165,515	7,909,728	255,786
現金及び預金	696,494	669,238	27,255
受取手形及び売掛金	6,770,715	6,643,308	127,407
たな卸資産	641,250	565,254	75,995
繰延税金資産	105,976	97,592	8,383
その他	24,007	10,947	13,060
貸倒引当金	72,929	76,613	3,683
固定資産	964,202	865,457	98,744
有形固定資産	469,284	450,685	18,599
無形固定資産	3,755	3,635	120
投資その他の資産	491,162	411,137	80,025
投資その他の資産	537,169	458,294	78,875
貸倒引当金	46,007	47,157	1,150
資産合計	9,129,717	8,775,185	354,531
〔負債の部〕			
流動負債	7,263,805	6,959,527	304,278
支払手形及び買掛金	6,075,379	5,865,281	210,097
短期借入金	1,043,820	986,110	57,710
未払法人税等	9,849	2,657	7,191
その他	134,756	105,477	29,278
固定負債	268,932	258,030	10,902
退職給付引当金	221,342	215,320	6,022
役員退職慰労引当金	47,590	42,710	4,880
負債合計	7,532,737	7,217,557	315,180
〔少数株主持分〕			
〔資本の部〕			
資本金	300,000		300,000
資本準備金	1,333		1,333
連結剰余金	1,273,214		1,273,214
その他有価証券評価差額金	19,643		19,643
為替換算調整勘定	4,374		4,374
自己株式	1,587		1,587
資本合計	1,596,979		1,596,979
〔資本の部〕			
資本金		300,000	300,000
資本剰余金		1,333	1,333
利益剰余金		1,281,150	1,281,150
その他有価証券評価差額金		23,914	23,914
為替換算調整勘定		870	870
自己株式		1,812	1,812
資本合計		1,557,628	1,557,628
負債、少数株主持分及び資本合計	9,129,717	8,775,185	354,531

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	B / A (%)
		自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 () 至平成15年3月31日	
売上高		20,603,442	21,241,022	103
売上原価		18,971,608	19,601,829	103
売上総利益		1,631,834	1,639,192	100
販売費及び一般管理費		1,587,413	1,473,544	93
営業利益		44,420	165,648	373
営業外収益		26,252	7,973	30
受取利息		5,397	726	13
受取配当金		4,057	3,259	80
為替差益		12,647		
その他		4,150	3,986	96
営業外費用		34,750	74,371	214
支払利息		23,299	22,563	97
商品滅却損		5,869	11,590	197
為替差損			37,428	
その他		5,580	2,788	50
経常利益		35,922	99,249	276
特別利益		5,499		
非連結子会社株式売却益		5,499		
特別損失		14,050	37,858	269
投資有価証券評価損		14,050	37,858	269
税金等調整前当期純利益		27,372	61,391	224
法人税、住民税及び事業税		6,628	5,767	87
過年度法人税等戻入額			11,386	
法人税等調整額		38,923	29,112	75
当期純利益		18,179	37,898	

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 () 至平成15年3月31日
連結剰余金期首残高	1,349,333	
連結剰余金減少高	57,939	
配 当 金 役 員 賞 与	47,939 10,000	
当 期 純 利 益	18,179	
連結剰余金期末残高	1,273,214	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,333
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,273,214
利益剰余金増加高		37,898
当 期 純 利 益		37,898
利益剰余金減少高		29,961
配 当 金		29,961
利益剰余金期末残高		1,281,150

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 () 至平成15年3月31日
	(1)営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		27,372	61,391
減価償却費		21,507	19,292
退職給付引当金の増減額		1,903	6,022
役員退職慰労引当金の増減額		14,380	4,880
貸倒引当金の増減額		225,334	4,833
受取利息及び受取配当金		9,454	3,986
投資有価証券評価損		14,050	37,858
非連結子会社株式売却益		5,499	
支払利息		23,299	22,563
為替差損益		13,267	4,764
売上債権の減少額		3,131,663	60,155
たな卸資産の減少額		227,910	75,377
仕入債務の減少額		3,183,030	155,018
役員賞与の支払額		10,000	
その他		45,997	14,552
小 計		30,496	101,778
利息及び配当金の受取額		9,454	3,986
利息の支払額		23,299	22,369
法人税等の支払額		133,512	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,854	82,261
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		337,000	
貸付による支出		5,800	
貸付金の回収による収入		281,472	1,398
有形固定資産の取得による支出		10,210	4,494
有形固定資産の売却による収入		2,126	
投資有価証券の取得による支出		8,728	23,805
非連結子会社株式の取得による支出		24,816	
非連結子会社株式の売却による収入		150,000	
その他		25,386	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		746,430	27,767
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		107,264	46,138
配当金の支払額		47,121	29,302
自己株式の取得による支出			225
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,386	75,666
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額		14,308	6,083
(5)現金及び現金同等物の増加額		428,497	27,255
(6)現金及び現金同等物の期首残高		267,996	696,494
(7)現金及び現金同等物の期末残高		696,494	669,238

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

三国(国際)有限公司

(2) 非連結子会社 1社

三国(上海)貿易有限公司は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、三国(上海)貿易有限公司は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建営業債権債務に対して、為替予約を付しております。

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 投資有価証券	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 24,816	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 24,816
2. 有形固定資産の減価償却累計額	292,869	305,866
3. 受取手形裏書譲渡高保証債務	39,508 250,000	42,680 286,060
4. 期末日満期手形の処理	当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 240,872 支払手形 600,607	

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運賃	197,579	175,672
従業員給料手当	619,921	600,663
賞与	169,396	145,494
退職給付費用	32,816	34,836
役員退職慰労引当金繰入額	14,380	16,510
貸倒引当金繰入額	6,813	4,833

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>696,494千円</u>	現金及び預金勘定 <u>669,238千円</u>
現金及び現金同等物 <u>696,494千円</u>	現金及び現金同等物 <u>669,238千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 () 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 () 至 平成15年3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">125,568千円</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61,316千円</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">64,251千円</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,992千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産		合計	(工具器具備品)	その他		取得価額	125,568千円	4,300千円	減価償却累計額	61,316千円	1,719千円	期末残高	64,251千円	2,580千円	1年以内	29,014千円	1年超	39,185千円	合計	68,199千円	支払リース料	29,299千円	減価償却費相当額	27,992千円	支払利息相当額	1,616千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">126,423千円</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">86,930千円</td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">39,492千円</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産		合計	(工具器具備品)	その他		取得価額	126,423千円	4,300千円	減価償却累計額	86,930千円	2,579千円	期末残高	39,492千円	1,720千円	1年以内	23,276千円	1年超	19,112千円	合計	42,388千円	支払リース料	30,154千円	減価償却費相当額	28,798千円	支払利息相当額	1,190千円
有形固定資産		合計																																																					
(工具器具備品)	その他																																																						
取得価額	125,568千円	4,300千円																																																					
減価償却累計額	61,316千円	1,719千円																																																					
期末残高	64,251千円	2,580千円																																																					
1年以内	29,014千円																																																						
1年超	39,185千円																																																						
合計	68,199千円																																																						
支払リース料	29,299千円																																																						
減価償却費相当額	27,992千円																																																						
支払利息相当額	1,616千円																																																						
有形固定資産		合計																																																					
(工具器具備品)	その他																																																						
取得価額	126,423千円	4,300千円																																																					
減価償却累計額	86,930千円	2,579千円																																																					
期末残高	39,492千円	1,720千円																																																					
1年以内	23,276千円																																																						
1年超	19,112千円																																																						
合計	42,388千円																																																						
支払リース料	30,154千円																																																						
減価償却費相当額	28,798千円																																																						
支払利息相当額	1,190千円																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	164,692	222,897	58,204
	小 計	164,692	222,897	58,204
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	99,574	75,297	24,276
	小 計	99,574	75,297	24,276
合 計		264,267	298,194	33,927

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,240	

当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	80,956	86,957	6,001
	小 計	80,956	86,957	6,001
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	156,758	110,429	46,328
	小 計	156,758	110,429	46,328
合 計		237,714	197,387	40,327

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,740	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、開示対象となるものはありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,710,688	1,892,753	20,603,442		20,603,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,129,122	197,814	1,326,936	1,326,936	
計	19,839,811	2,090,567	21,930,379	1,326,936	20,603,442
営 業 費 用	19,809,541	2,076,436	21,885,978	1,326,956	20,559,021
営 業 利 益	30,270	14,130	44,400	19	44,420
資 産	8,631,833	785,167	9,417,001	287,283	9,129,717

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,720,956	2,520,066	21,241,022		21,241,022
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	697,642	507,500	1,205,143	1,205,143	
計	19,418,598	3,027,566	22,446,165	1,205,143	21,241,022
営 業 費 用	19,269,603	3,010,941	22,280,544	1,205,170	21,075,374
営 業 利 益	148,994	16,625	165,620	27	165,648
資 産	8,489,145	552,758	9,041,904	266,718	8,775,185

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,193,949	30,039	2,223,989
連結売上高	20,603,442		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	0.1%	10.8%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,804,333	58,789	2,863,123
連結売上高	21,241,022		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	0.3%	13.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と適格退職年金制度を併用して採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
退職給付債務	486,297	469,154
年金資産	200,487	165,268
未積立退職給付債務	285,809	303,886
未認識数理計算上の差異	64,466	88,565
退職給付引当金	221,342	215,320

3. 退職給付費用に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 （ 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 （ 至 平成15年3月31日
勤務費用	20,377	20,688
利息費用	11,555	12,157
期待運用収益	4,678	5,012
数理計算上の差異の費用処理額	5,563	7,002
退職給付費用	32,816	34,836

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 () 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 () 至 平成15年3月31日
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	76,559	78,400
繰越欠損金	76,037	54,309
貸倒引当金繰入限度超過額	57,821	37,256
賞与引当金損金算入限度超過額	23,224	24,476
役員退職慰労引当金否認額	20,035	17,382
その他	16,063	20,097
繰延税金資産小計	269,741	231,923
評価性引当額	32,721	21,928
繰延税金資産合計	237,020	209,995
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容額	72,115	68,009
その他有価証券評価差額金	24,503	
繰延税金負債合計	96,619	68,009
繰延税金資産の純額	140,401	141,985

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消見込みのものは42.1%、平成16年4月以降に解消見込みのものは40.7%を適用しております。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産の金額は1,527千円減少し、当期純利益は962千円減少しております。

4. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 () 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 () 至 平成15年3月31日
金 属	6,332,866	6,746,157
電 線	7,289,967	7,146,430
化 成 品	6,980,608	7,348,434
合 計	20,603,442	21,241,022